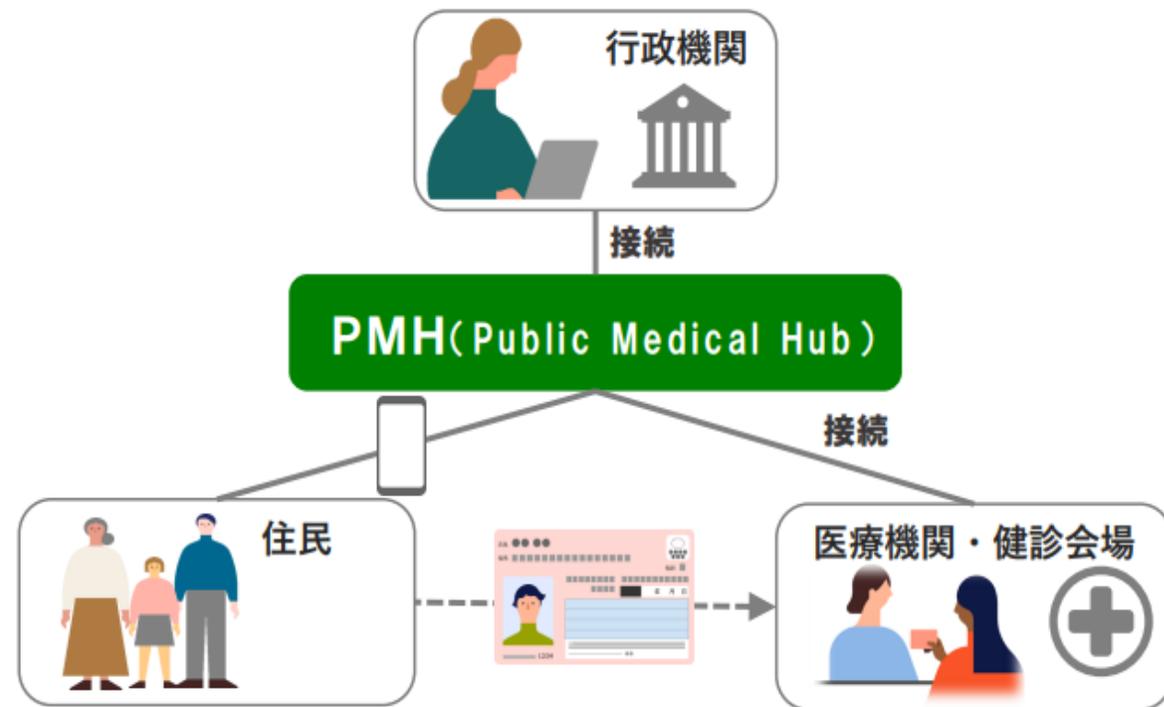


「母子保健オンラインサービス (PMH)」プロジェクトとは

こどもDXを推進するため、マイナンバーカード1枚で医療機関等での医療費助成の受給や予防接種の申請ができるよう、PMH接続促進に向けた取り組みを推進しています。

東京都では、医療機関・薬局のPMH接続を促進するため、東京都が**新たな補助制度**を創設（デジタル庁の補助制度に上乗せ）しました。

※ [Public Medical Hub \(PMH\)](#) は、デジタル庁が開発した情報連携基盤です。自治体や医療機関等がPMH接続を行うことで、住民は各種医療費助成、予防接種、母子保健等について、マイナンバーカードによる資格確認、マイナポータルからの問診票・予診票入力や接種履歴・健診結果の確認等を行うことが可能になります。



<母子保健オンラインサービス (PMH) 接続イメージ>



プロジェクト開始からの取組（東京都）

- 東京都所管の医療費助成（難病・小児慢性・精神通院等） について、今年度中にPMH接続予定
 - 東京都の医療費助成（難病・小児慢性・精神通院等）については、PMH接続が完了した医療機関等では、今年度中にマイナンバーカードを医療証として利用可能に
- 全ての都立病院で今年度中にPMH接続予定

< PMH接続予定の状況（東京都制度） >

各補助金へ申請済みの
医療機関等数

（引き続き、募集中）※ 1/31時点

 **約1,400** 施設



医療費助成制度（都所管）の
都内利用者数

合計 約44万人

- ・ 難病医療費 約14万人
- ・ 小児慢性特定疾病医療費 約9千人
- ・ 精神通院(自立支援医療費) 約29万人

※R5年度利用実績より

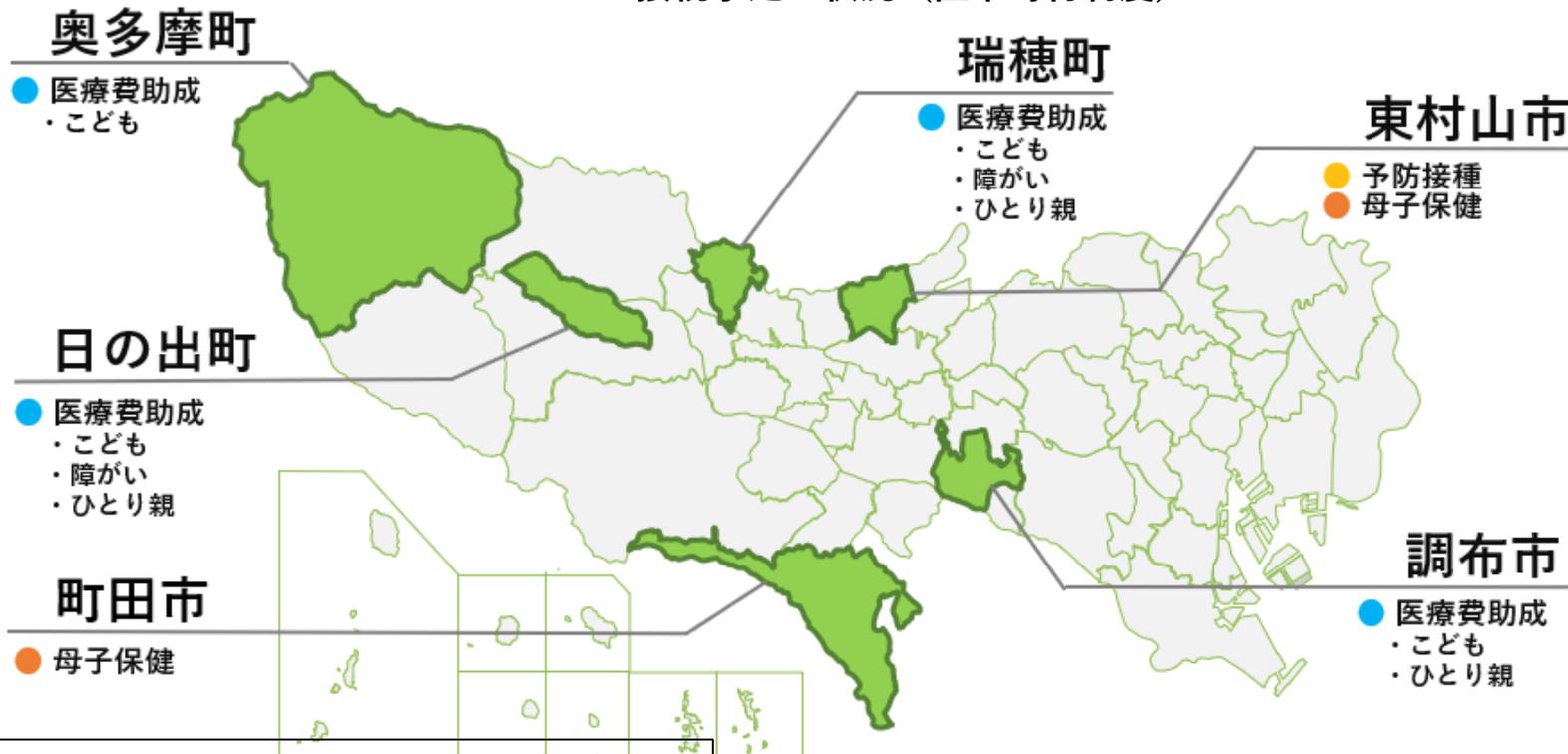
母子保健オンラインサービス（PMH）

取組状況と成果

プロジェクト開始からの取組（区市町村）

- 6市町（調布市、町田市、東村山市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町）が、今年度中にPMH接続予定
 - 区市町村所管の子供医療費助成等について、**デジタル庁と連携**した説明会や意見交換等を実施
 - 東京都とGovTech東京で連携し、**先行自治体と各医療システム事業者との調整**などを支援

<PMH接続予定の状況（区市町村制度）>



今年度PMH接続予定自治体
こども人口（0～18歳）

合計 **約13万1千人**

東京都全体のこども人口の約7%

- ・調布市 約3万6千人
- ・町田市 約6万5千人
- ・東村山市 約2万2千人
- ・瑞穂町 約4千人
- ・日の出町 約3千人
- ・奥多摩町 約400人

※R6年1月住民基本台帳より

プロジェクト開始からの取組（医療機関等）

- **医療機関等（病院・診療所・薬局）のPMH接続を促進するため、東京都において新たな補助制度を9月から開始**
 - 国の補助制度との連携や jGrants の活用により、**医療機関等の申請手続きを簡素化**



今後の取組

- **先行自治体域内の医療機関等を中心に、市町と協働し、東京都の補助制度も活用した医療機関等の接続を働きかけ**
- **利用者が利便性を実感した先行自治体の好事例を、区市町村や医療機関等に紹介**